⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「A」、「B」、「C」及び「D」の等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒730―8521 広島県広島市中区上八丁堀６番30号広島合同庁舎１号館　広島国税局総務部会計課経費係　森下　光義　電話082―221―9211　内線3653

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所で交付する。

⑶　証明書等の受領期限　令和４年７月26日17時00分

⑷　入札書の受領期限　令和４年７月28日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年７月28日14時00分　広島合同庁舎１号館１階入札室

４　電子調達システムの利用

本件は、電子調達システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書の作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IWASAKI Nobuo Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Hiroshima Regional Taxation Bureau.

⑵　Classification of the services to be procured : 88

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Enclosure business of the year-end tax adjustment and statutory report, from block 1 through block 6　1 set.

⑷　Service period : As in the tender explanation.

⑸　Fulfillment place : As in the tender explanation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade "A, B, C or D in offer of service etc." in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Chugoku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　An eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a severe degradation, and who is sure to implement the contract.

⑥　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity : and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00　28 July 2022.

⑻　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

⑼　Contact point for the notice : MORISHITA Mitsuyoshi Procurement Section, Accounts Division, Hiroshima Regional Taxation Bureau, 6―30 Kamihacchoubori Naka-ku Hiroshima City 730―8521 Japan. TEL 082―221―9211 ex. 3653

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年５月23日

支出負担行為担当官

熊本国税局総務部次長　中元　眞吾

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　43

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　業務件名及び数量　熊本国税局東本町庁舎建物借用一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日までの間（借入期間　令和６年１月１日から令和９年３月31日までの間）

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税及び地方消費税に相当する金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。